

## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場取引所 東大

上場会社名 コンドーテック株式会社  
 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅原 昭  
 (氏名) 安藤 朋也  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6582-8441  
 平成24年11月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,674	5.7	1,151	27.7	1,194	27.0	699	36.3
24年3月期第2四半期	18,607	9.7	901	128.0	940	112.7	513	33.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 642百万円 (47.7%) 24年3月期第2四半期 434百万円 (499.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	26.97	—
24年3月期第2四半期	19.79	—

(注) 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	28,164	15,570	55.3
24年3月期	28,403	15,097	53.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 15,570百万円 24年3月期 15,097百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	14.00	—	6.50	—
25年3月期	—	6.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成24年3月期第2四半期末の配当は、平成24年1月1日付の株式分割(1株を2株に分割)を考慮しておりません。詳細につきましては、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

2. 平成24年3月期の第2四半期末の配当14円には、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当1円が含まれております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	40,300	4.0	2,206	14.5	2,279	12.9	1,273	21.7	円 銭 49.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	27,057,000 株	24年3月期	27,057,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,134,842 株	24年3月期	1,134,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	25,922,237 株	24年3月期2Q	25,922,515 株

(注) 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりとなります。

基準日:平成24年3月期 第2四半期末 7円00銭 期末 6円50銭 年間合計 13円50銭

基準日:平成25年3月期(予想) 第2四半期末 6円50銭 期末 7円00銭 年間合計 13円50銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州の債務危機に伴う海外経済の減速や円高の長期化など懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、震災の復興を中心に公共投資の増加に加え、新設住宅着工戸数や設備投資も緩やかに持ち直してきております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,674百万円(前年同期比5.7%増)となりました。利益面につきましては、復興需要による売上増と売上総利益率の改善により、営業利益は1,151百万円(同27.7%増)、経常利益は1,194百万円(同27.0%増)、四半期純利益は699百万円(同36.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <産業資材>

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、港湾・土木を中心に震災復興向け資材の受注や、仮設足場部材、機械・工具類の需要の高まりもあり、当セグメントの売上高は12,179百万円(前年同期比8.5%増)となりました。また、復興需要による売上増と売上総利益率の改善により、セグメント利益は863百万円(同36.8%増)と大幅に拡大しました。

#### <鉄構資材>

推定鉄骨需要量は若干の回復基調で推移する状況で、前期の緊急仮設住宅向けのターンバックル・ブレースやその関連部材などの反動減が第1四半期連結会計期間ではあったものの、当第2四半期連結会計期間に入ると民間を主体とした建物の復興が始まり、また学校施設など耐震補強工事の需要の増加、物流倉庫や工場などの建築物の進展により、第1四半期連結会計期間の落ち込みを補い、最終的には当セグメントの売上高は4,245百万円(前年同期比0.9%減)と小幅な減少に押しとどまりました。なお、復興に絡めた当第2四半期連結会計期間の工場製品の受注急増により、工場稼働率が上昇した結果、原価が低減したことにより売上総利益率は改善し、セグメント利益は251百万円(同47.4%増)と大幅に拡大しました。

#### <電設資材>

着工建築物及び設備投資需要は一部持ち直しの動きは見られるものの、依然として低水準で推移していますが、住宅関連需要及び太陽光発電などの省エネ・環境関連需要を積極的に取込んだ結果、当セグメントの売上高は3,249百万円(前年同期比4.7%増)となりました。また、受注競争の激化により売上総利益率は減少したものの販売費及び一般管理費の削減により、セグメント利益は50百万円(同23.5%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(28,403百万円)と比較して238百万円減少し、28,164百万円となりました。これは、現金及び預金等の増加があったものの、売上債権及びたな卸資産の減少があったこと等を主因として、流動資産が189百万円減少し、さらに、仙台支店の新築工事完了による有形固定資産の増加があったものの、のれんの償却額及び投資有価証券の時価下落があったこと等を主因として、固定資産が48百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(13,305百万円)と比較して712百万円減少し、12,593百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金等の減少等を主因として、流動負債が676百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(15,097百万円)と比較して473百万円増加し、15,570百万円となりました。これは、四半期純利益699百万円による増加があったものの、剰余金の配当168百万円の支払いによる減少、投資有価証券等の時価評価に起因したその他の包括利益累計額(借方)56百万円の増加があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(53.2%)比、2.1ポイント改善し55.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（2,790百万円）と比較して209百万円増加し、2,999百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（352百万円）と比較して470百万円増加し、822百万円の資金を獲得しました。

これは、仕入債務の減少194百万円及び法人税等の支払い559百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上1,187百万円、減価償却費の計上187百万円、売上債権の減少211百万円及びたな卸資産の減少126百万円等により資金を獲得したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（1,228百万円）と比較して986百万円減少し、242百万円の資金を使用しました。

これは、信託受益権の償還1,767百万円等により資金を獲得した一方で、信託受益権の取得1,728百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の取得291百万円等により資金を使用したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（418百万円）と比較して49百万円減少し、368百万円の資金を使用しました。

これは、短期借入金の純減少額200百万円及び配当金の支払い168百万円等に資金を使用したことによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想におきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,790,171	2,999,522
受取手形及び売掛金	11,214,378	10,977,743
商品及び製品	2,198,238	2,062,176
仕掛品	121,134	131,075
原材料及び貯蔵品	351,057	350,310
その他	1,915,280	1,866,021
貸倒引当金	△61,923	△48,289
流動資産合計	18,528,337	18,338,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,094,400	2,175,021
土地	5,752,189	5,752,013
その他（純額）	579,237	576,821
有形固定資産合計	8,425,826	8,503,857
無形固定資産		
のれん	183,700	153,083
その他	194,762	176,948
無形固定資産合計	378,462	330,032
投資その他の資産		
その他	1,180,165	1,082,482
貸倒引当金	△109,593	△90,320
投資その他の資産合計	1,070,572	992,162
固定資産合計	9,874,861	9,826,051
資産合計	28,403,198	28,164,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,098,435	4,777,436
短期借入金	700,000	500,000
未払金	4,009,808	4,115,814
未払法人税等	591,476	440,051
賞与引当金	460,905	396,699
販売促進引当金	—	15,622
その他	690,610	629,355
流動負債合計	11,551,235	10,874,978
固定負債		
退職給付引当金	1,197,460	1,166,011
役員退職慰労引当金	271,820	277,162
その他	285,282	275,516
固定負債合計	1,754,562	1,718,691
負債合計	13,305,798	12,593,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,328,100	2,328,100
資本剰余金	2,096,170	2,096,170
利益剰余金	12,325,230	12,855,804
自己株式	△498,553	△498,673
株主資本合計	16,250,946	16,781,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,763	332,760
繰延ヘッジ損益	8,258	△3,650
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,539,569
その他の包括利益累計額合計	△1,153,547	△1,210,459
純資産合計	15,097,399	15,570,941
負債純資産合計	28,403,198	28,164,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,607,158	19,674,668
売上原価	14,603,714	15,351,457
売上総利益	4,003,443	4,323,210
販売費及び一般管理費	3,102,007	3,171,722
営業利益	901,436	1,151,488
営業外収益		
受取利息	2,487	6,248
受取配当金	1,080	1,051
仕入割引	55,855	58,038
雑収入	18,973	12,369
営業外収益合計	78,396	77,707
営業外費用		
売上割引	24,887	25,740
支払利息	1,266	1,028
雑損失	13,445	7,941
営業外費用合計	39,600	34,710
経常利益	940,233	1,194,485
特別利益		
固定資産売却益	77	159
特別利益合計	77	159
特別損失		
固定資産売却損	985	238
固定資産除却損	238	6,483
特別損失合計	1,224	6,721
税金等調整前四半期純利益	939,085	1,187,923
法人税、住民税及び事業税	433,289	424,677
法人税等調整額	△7,203	64,176
法人税等合計	426,085	488,854
少数株主損益調整前四半期純利益	513,000	699,069
四半期純利益	513,000	699,069



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	513,000	699,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,372	△45,002
繰延ヘッジ損益	△13,944	△11,909
その他の包括利益合計	△78,316	△56,911
四半期包括利益	434,683	642,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,683	642,157
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	939,085	1,187,923
減価償却費	207,989	187,594
のれん償却額	30,616	30,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47,156	△32,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,888	△64,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,775	△31,448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,179	5,342
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,669	—
受取利息及び受取配当金	△3,567	△7,299
支払利息	1,266	1,028
固定資産売却損益 (△は益)	908	78
固定資産除却損	238	6,483
売上債権の増減額 (△は増加)	92,845	211,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271,469	126,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263,689	△194,715
その他	52,294	△50,716
小計	793,536	1,376,219
利息及び配当金の受取額	5,822	7,300
利息の支払額	△1,216	△1,021
法人税等の支払額	△445,745	△559,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,397	822,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△61,414	△280,924
無形固定資産の取得による支出	△5,760	△10,830
信託受益権の取得による支出	△1,256,045	△1,728,445
信託受益権の償還による収入	95,477	1,767,750
その他	△1,228	10,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,228,970	△242,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△200,000
リース債務の返済による支出	—	△612
自己株式の取得による支出	△69	△120
配当金の支払額	△168,495	△168,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,565	△368,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	△2,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,294,689	209,351
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,795	2,790,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,102,106	2,999,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	11,220,621	4,282,425	3,104,111	18,607,158	-	18,607,158
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,776	47,190	31,026	220,993	△220,993	-
計	11,363,398	4,329,615	3,135,138	18,828,152	△220,993	18,607,158
セグメント利益又は損失(△)	630,863	170,574	41,018	842,456	58,980	901,436

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額58,980千円には、のれんの償却額△30,616千円が含まれておりま  
す。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	12,179,774	4,245,132	3,249,761	19,674,668	-	19,674,668
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,653	44,886	17,358	166,898	△166,898	-
計	12,284,428	4,290,018	3,267,119	19,841,566	△166,898	19,674,668
セグメント利益又は損失(△) (注3)	863,142	251,393	50,658	1,165,194	△13,705	1,151,488

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,705千円には、のれんの償却額△30,616千円が含まれておりま  
す。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、  
第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法  
に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法  
に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。